

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(13年10-12月期)

～個人金融資産残高は過去最高の1645兆円、
前年比93兆円増

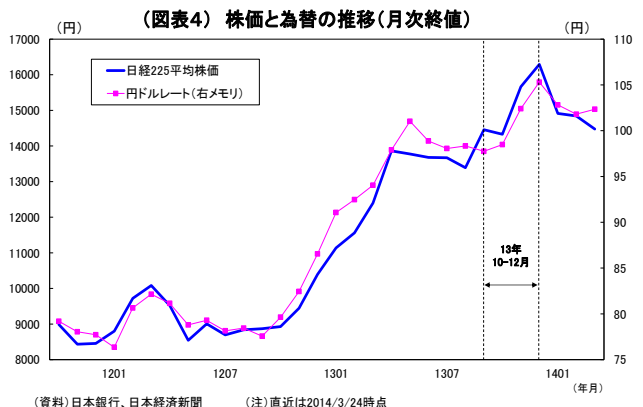
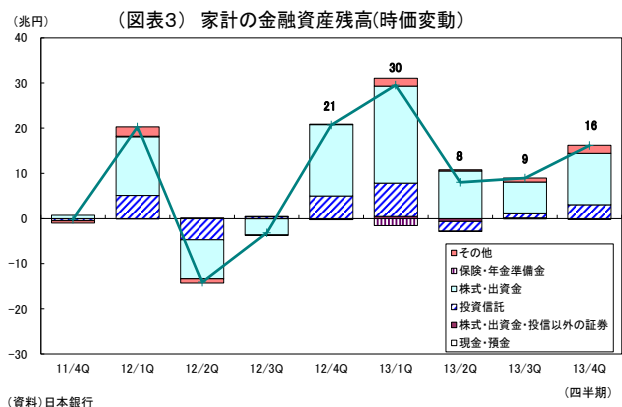
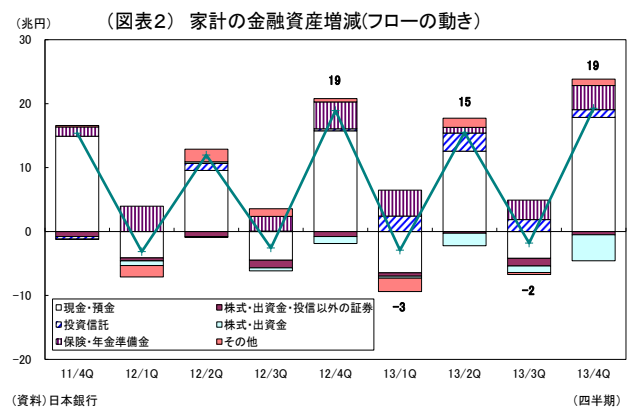
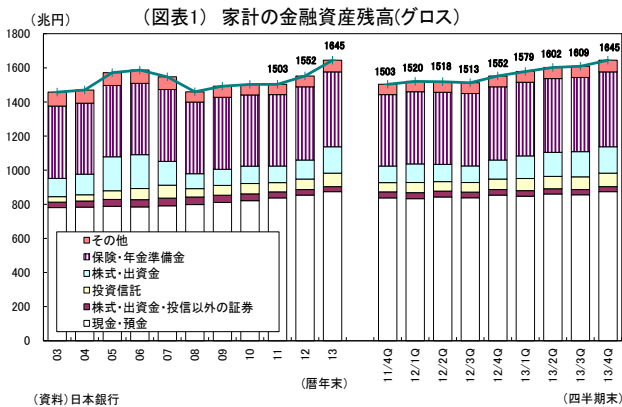
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(13年12月末): 前期比では35兆円増

2013年12月末の個人金融資産残高は、前年比93兆円(6.0%)増の1645兆円となった¹。残高は過去最高を大きく更新したことになる(従来の過去最高は13年9月末の1609兆円)。一年間で資金の純流入が30兆円あったうえ、アベノミクス下の円安・株高を受けて時価が63兆円増加(うち株式・出資金が50兆円、投資信託が9兆円)し、金融資産の大幅増加をもたらした。

四半期ベースでは、前期(13年7-9月)末比で35兆円の増加となった。例年10-12月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過となる傾向があり、今回も19兆円の流入超過となった。また、年末にかけて円安・株高が進行したことに伴って、時価が16兆円増加(うち株式・出資金が11兆円、投資信託が3兆円増)したことも金融資産残高を押し上げた(図表1~4)。



¹ 今回、2000年4-6月期以降の四半期計数、2000年度以降の年度計数が遡及改定されている。

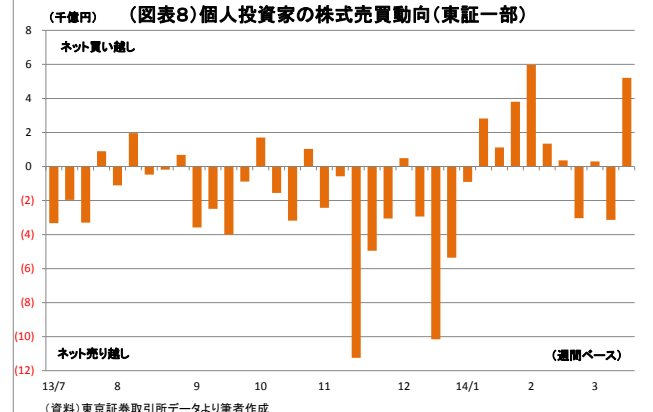
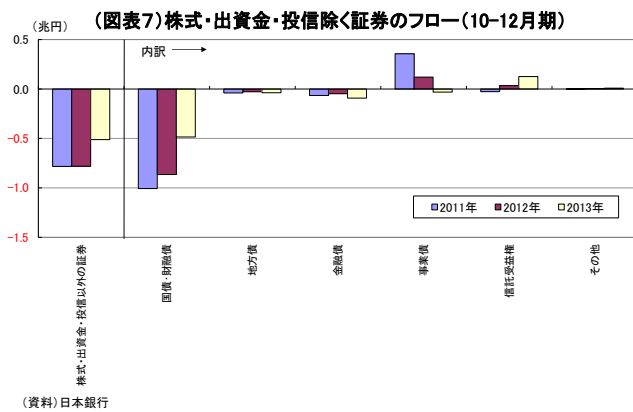
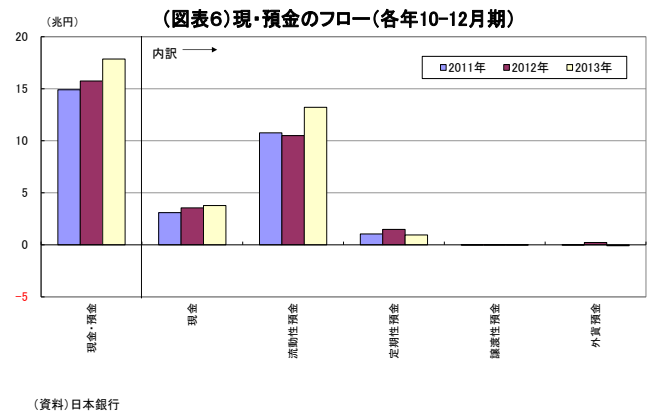
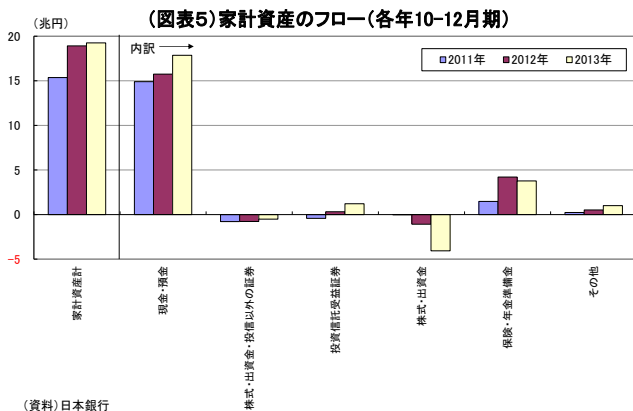
なお、12 月末以降の金融市場は新興国不安やクリミア情勢の緊迫化などから円高・株安基調で推移しているため、足元の金融資産残高は 12 月末からやや減少している可能性が高い。

2. 資金流入の詳細： 税制変更の影響でかく乱

10-12 月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金(普通預金など)への資金流入が突出。後述のとおり、株式・出資金売却による流入もあったとみられ、その流入規模は例年を上回る状況に。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が 1.2 兆円と過去2年の同時期を上回る水準となった一方で、株式・出資金からの流出額が 4.1 兆円に達し過去最高を記録するなど、まちまちの結果に。ただし、株式・出資金からの大量資金流出は、昨年度末の証券優遇税制廃止に伴う駆け込み売却の影響が大きかったためであり、この時期に家計が安全志向を強めたわけではないとみられる。実際、東証の売買動向を見ると、個人投資家は年末にかけて株式を大きく売り越したが、NISA が始動した新年入り後は買い越しが優勢になっている。足元では、堅調な投資信託も含めてリスク選好的な姿勢が強まっている可能性がある。

その他、株式・出資金、投信以外の証券については、国債からの資金流出が前年同期から縮小している点が目立つ。ただし、個人向け国債の大量償還は今後も続くため、償還マネーの行方は引き続き個人金融資産の注目点の一つである(図表 5~8)。



3. 部門別資金過不足等：企業の借入増が顕著に、日銀の国債保有シェアはさらに上昇

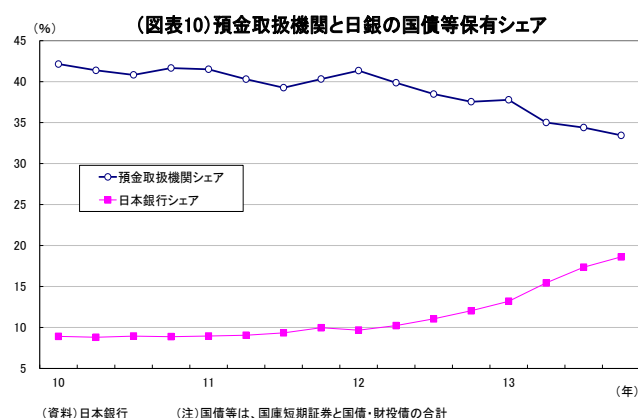
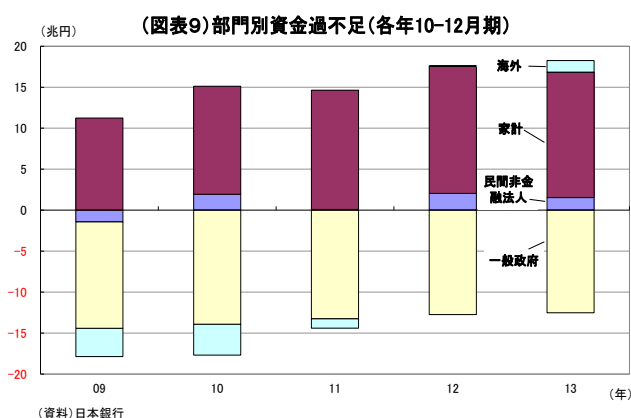
13年10-12月期の資金過不足を主要部門別にみると、家計、民間非金融法人、海外の資金余剰(各15.3兆円、1.5兆円、1.4兆円)で、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額12.5兆円等を賄っている構造。前年同期との比較では、海外部門の資金余剰がやや拡大(0.0兆円→1.4兆円)しているが、大きな変化はない(図表9)。

国庫短期証券を含む国債の12月末残高は985兆円と9月末から5兆円増加し、過去最高を更新した(前年比では27兆円の増加)。国債の保有状況を見ると、従来から最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高が8兆円減少する一方で、中央銀行(すなわち日銀)の保有高が13兆円増加し、銀行等の売りを吸収。結果、全体に占める中央銀行のシェアも18.6%(9月末17.3%)に上昇した(図表10)。異次元緩和開始以降、日銀の存在感は急ピッチで高まっている。今後も国債買入れが継続されるため、この傾向はますます顕著になっていく。

政府債務と個人金融資産との関係では、12月末の政府債務が1150兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1287兆円となり、両者の差は136兆円と9月末時点の119兆円から拡大している。政府債務は9月末から13兆円増加したが、個人金融資産の増加がこれを上回ったためである。

今後も大幅な財政赤字の継続による国債残高増加が確実である一方、個人金融資産には高齢化による取り崩しという抑制要因があるため、中長期的にはいずれ両者が接近、逆転が予想されるという点は従来と変わらない。ただし、昨年はアベノミクス等の追い風を受けて個人金融資産が増加し、両者の乖離がむしろ拡大した(図表11)。

12月末の民間非金融法人の現預金残高は222兆円となり、過去最高であった9月末から2兆円減少した。一方、負債サイドの借入金(343兆円)は5兆円増加したため、純借入金残高(借入金-現預金、121兆円)は9月末比で7兆円増加している。純借入金の残高はまだ12年末の水準にも及ばないが、直近の動きには、事業拡大に向けた企業の前向きな姿勢も垣間見える(図表12)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

